



基調報告 ポスト京都議定書へのイニシアチブと 北東アジア

ロシア国立研究大学高等経済学校環境天然資源経済センター長
ゲオルギー・サフォノフ

地球規模の気候変動は21世紀の人類にとって最優先の課題となった。人為的発生源からの温室効果ガス（GHG）による大気汚染はその濃度を史上空前のものにし、地球の平均気温の上昇を招いた（1850年から0.7℃）。局地的にはより大きな変動もあり、たとえばロシア極東・東シベリアの冬期気温は3～5℃も上昇している。GHG排出のさらなる増加は必然的に世界経済にダメージを与えることになり、それは世界のGDPの5～20%、数百万人の死亡、生物多様性の損失などに相当する。

気候変動は一国だけで解決できる問題ではない。国際社会は、法的拘束力のある排出国のコミットメントを定めた国際合意を通じて、この課題に対する解決を求めてきた。気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC、1992年）と京都議定書（1997年）は、この点で大きな成功となった。2010年12月のカンクン会議では、新しい協定案などの成果は挙げられなかったが、途上国に対する気候ファンドの創設、技術移転に関する特別委員会の設置、森林減少に対するメカニズムなど、一部の成果はあった。世界は、京都議定書の約束期間が終わる2012年以降の気候変動の緩和および適応の努力に関する国際体制を決定する新しい協定を探求しなければならない。

ここでロシアの立場について申し上げたい。まず、京都議定書や枠組条約の交渉を続けることは重要である。しかし排出削減目標に同意した附属書B国が負う排出量は世界の30%に過ぎない。ロシアは2020年までに1990年レベルで15～25%の排出を削減する目標を持っており、そのための経済の現代化、エネルギー効率の改善などを行っていかなければならない。京都議定書の第2約束期間への参加に関して、ロシアはコミットメントしていない。京都議定書を延長するだけでは、気温の上昇を2℃未満に抑える目標を達成しえず、たとえば各国の自主削減目標などを盛り込んでいく必要があろう。また、ロシアの森林が貢献する役割も十分にカウントする必要があると考えている。

世界の気候変動問題を解決するために、北東アジア諸国は非常に重要である。今日、中国、ロシア、日本、韓国は、世界の排出国のトップ10に入る。この4カ国で世界の二酸化炭素（CO₂）排出量の33%以上（980億CO₂トン）を占め

ている。域内の炭素排出量はかなり増え続け、北東アジア諸国が参加しない国際協定が決して効果的でないことは疑いない。

全体として、気温の上昇を2℃以内に抑えるためには、世界のGHG排出量を2050年までに50%削減しなければならず、先進国の排出量を80%落とすことが望まれる。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の科学者たちが出したこの結論は、気候変動が前例のない課題を突き付けていることを明らかにしている。すなわち、エネルギー部門、広くいえば世界経済は今後、持続可能で低炭素な発展を目指して再編成されなければならない。

多くの国々はすでにそれぞれ国家目標を約束している。たとえば、ロシアは2020年までに排出量を1990年レベルの75%以内に抑える、中国はエネルギー効率を20%改善する、日本は2020年までに排出量を25%削減する、などである。このような意欲的な目標には、エネルギー節約プロジェクトの実施から先進のハイテク研究開発まで、数多くの極めて実践的な取り組みが求められる。

北東アジアの国々はGHG排出削減に大きな可能性を有している。石炭を天然ガスに替える、バイオ燃料の利用、太陽光発電の開発、風力その他の再生可能エネルギー源、地域暖房などでのエネルギー効率向上や節約の取り組み、森林管理、その他多くの取り組みが考えられる。

ここでロシアの取り組みを紹介したい。ロシアの排出量は1990年以降、2008年までにすでに3分の1が削減された。将来の排出量子測についてはさまざまなシナリオがあり、排出量が増えるとするものから、2020年までに40%改善されるというものまでである。IEAによる2030年までの試算によれば、気温上昇を2℃以内に抑えるためのGHG濃度450ppmシナリオを達成するために、ロシアのエネルギー部門で2,200億ドルの投資が必要とされている。

また、ロシアの「2030年までのエネルギー戦略」によれば、ロシアはエネルギー効率を45%向上し、年間4億2,000万石炭換算トン節約し、そこから数十億ドルの利益を生むことができる。そのためにはかなりの投資と最新技術の導入が必要であり、日本、中国、韓国、その他の国々が提供しうる技術・製品の需要が高まるであろう。

CO₂が金銭的価値（現在、10～15ユーロ/CO₂トン）を持つ世界の炭素市場にロシアが参加すれば、我々の経済モデルの試算は、ロシアがより徹底的かつ持続的に排出を削減しうることを示している。

ポスト京都の協定は重要である。しかしそれ以上に、気

候変動の緩和と適応策で実践的な協力を続けることが重要である。我々の努力を北東アジアに結び付ければ、グローバルでもローカルでも、人々や産業、エコシステムなどに対して利益をもたらすことになろう。

[文責：ERINA]